



旭松[®]

第76回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2026年6月26日（金曜日）
午前10時

場所

長野県飯田市駄科1008番地
当社本店 旭ホール

決議
事項

議案 剰余金処分の件

ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。

目次

第76回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	7
連結計算書類	18
計算書類	20

・株主総会資料の電子提供制度が施行されておりますが、当社は書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に対して一律に本招集ご通知を書面にてお送りしております。

 **旭松食品株式会社**
Asahimatsu Foods Co., Ltd.

証券コード：2911

証券コード 2911
2026年6月5日

株 主 各 位

長野県飯田市駄科1008番地
旭松食品株式会社
代表取締役社長 木下博隆

第76回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

◎当社ウェブサイト

https://www.asahimatsu.co.jp/company/ir_stockholder.html



◎東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

なお、当日ご出席に代えて、インターネットまたは書面により議決権を行使することができます。お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、2026年6月25日(木曜日)午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月26日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 長野県飯田市駄科1008番地 当社本店 旭ホール
3. 目的事項
- 報告事項
1. 第76期(2025年4月1日から2026年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第76期(2025年4月1日から2026年3月31日まで) 計算書類報告の件
- 決議事項 議 案 剰余金処分の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 交付書面から一部記載を省略している事項
次の事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。従いまして、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告をするに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。
- ①事業報告の「企業集団の現況に関する事項」の一部、「会社の株式に関する事項」「会計監査人の状況」、「会社の体制及び方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
 - ④監査報告書
- (2) 議決権行使書に賛否の意思表示がない場合の取扱い
議案につき賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (3) 書面並びにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取扱いいたします。
- (4) インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効としてお取扱いいたします。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載のウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、前頁に記載のウェブサイトにてお知らせいたします。

議決権行使のご案内

当日ご出席されない場合

インターネットによる議決権行使



議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、**2026年6月25日（木曜日）午後5時45分までに議案に対する賛否をご入力**ください。

詳細は4頁から5頁までの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。

スマートフォンをご利用の株主様

スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」及び「仮パスワード」が**入力不要**でログインいただけます。

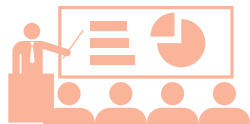
書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、**2026年6月25日（木曜日）午後5時45分までに到着**するようご返送ください。

■議決権行使書に賛否の意思表示のない場合の取扱い
議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

当日ご出席の場合



同封の**議決権行使書用紙**を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

（ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止いたします。）

議決権行使期限

2026年6月25日（木曜日）午後5時45分まで

QRコードを読み取る方法



スマートフォンの場合

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

1 QRコードを読み取る

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。



議決権行使書副票（右側）

2 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



3 各議案の賛否を選択

画面の案内に従って各議案の賛否を選択。



画面の案内に従って行使して下さい。

QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

次ページに、ログインID・仮パスワードを入力する方法をご案内しております。

ログインID・仮パスワードを入力する方法



議決権行使サイト(https://evote.tr.mufg.jp/)において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

1 議決権行使サイトへアクセス

議決権行使サイト

https://evote.tr.mufg.jp/



MUFG 三菱UFJ信託銀行

株主総会に関するお手続きサイトへようこそ
(株主名簿管理人)三菱UFJ信託銀行 証券代行部

・三菱UFJ信託銀行 ホームページ (議決権行使のご案内)
本サイトを御利用し、株主総会に関するお手続きをされる場合は、必ず事前に「本サイト利用規定」および「本サイト利用ガイド」をご覧ください。

本サイト利用規定
本サイト利用ガイド

上記記載内容をご了承される場合は、右の「次の画面へ」をクリックしてください。

1 次の画面へ

お問合せ先
三菱UFJ信託銀行 証券代行部
(株主総会に関するお手続きサイト)に専任の担当者がいます。

ご注意

インターネット接続にファイアウォール等を使用している場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

1 「次の画面へ」をクリック

2 ログインする

MUFG 三菱UFJ信託銀行

株主総会に関するお手続きサイトログインページ
(株主名簿管理人)三菱UFJ信託銀行 証券代行部

本サイト利用ガイド

三菱UFJ信託銀行 ホームページ (議決権行使のご案内)

お問合せ先
三菱UFJ信託銀行 証券代行部
(株主総会に関するお手続きサイト)に専任の担当者がいます。

■ログイン
ログインID、パスワードをご入力し、「ログイン」を選択してください。

2 ログインID 4桁 - 4桁 - 4桁 - 3桁 (半角)

3 パスワード または仮パスワード (半角) ログイン

パスワードを変更される場合は、ログインIDおよび現在ご登録されているパスワードをご入力の上、「パスワード変更」を選択してください。

2 お手元の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、書面(郵送)とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

ご注意事項

- 株主総会の招集のつど、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027

(通話料無料)

(受付時間 午前9時から午後9時まで)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。
当社は株主各位に対する利益還元を重要課題と位置づけており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としています。

第76期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し以下のとおり普通配当を1株当たり35円に加えて、当社が創業75周年を迎えたことを記念して1株につき10円の記念配当を実施させていただきたいと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、更なる企業価値向上に向けた将来への投資へ有効に活用してまいります。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金 45円（普通配当35円、記念配当10円）

配当総額 83,608,560円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月29日（月）

以 上

事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要や雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復がみられた一方、円安基調による原材料価格の高止まりや物流費・人件費の更なる上昇などによる物価上昇は継続しております。また、地政学上のリスクの高まりは景気の不安定要因となっております。

食品業界におきましても、輸入原材料等の調達コスト増、物流費・人件費などの上昇対応のため価格改定を実施する企業は多く、消費者の節約意識も高まっております。また、食品に対する安全・安心への要求は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも継続して増大しております。

このような状況のなか、当社グループでは継続して品質向上や商品の付加価値向上に積極的に取り組み、その広報に努めております。製造原価の上昇は避けて通ることができませんが、収益面への影響を抑えるため引き続き合理化、省力化、経費削減施策を実施しております。

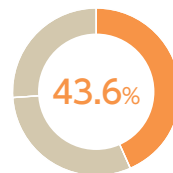
当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、過年度より数回にわたり実施した価格改定の影響もあり、販売数量の減少がみられ、売上高は76億8千6百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面では、原材料やエネルギー価格など、製造コスト上昇が続いており、合理化や諸経費の削減などの施策を継続して図ってまいりましたが、販売数量の減少の影響も大きく、営業利益は8千7百万円（同61.1%減）、経常利益は2億5百万円（同33.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は海外子会社の出資を一部譲渡し特別利益を計上したことから2億3千万円（同3.4%減）にとどまりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

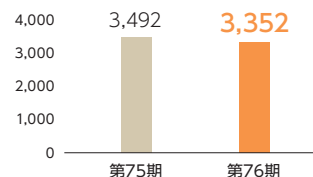
凍豆腐部門

凍豆腐では、「新あさひ豆腐」のブランドサイトを立ち上げ、健康機能性での特徴や美味しさ、品質面でのこだわりや簡便調理の改善など他社との差別化を含め広報・営業活動を行ってまいりました。この活動は高野豆腐の健康機能性が子育てファミリーの支援につながる「第6回日本子育て支援大賞2025」の受賞や、大阪・関西万博での災害対策備品として採用されました。そのほか、フードロス削減の観点から原料大豆にもこだわり、賞味期限の延長にも寄与する高オレイン酸大豆を使った商品の開発・発売など付加価値の向上に努めてまいりました。市場の拡大のため凍豆腐のから揚げを発売し食べ方の提案を含め販売チャネルの開拓も行っていました。さらには最需要期となる年末にはテレビコマーシャルを実施し高野豆腐の認知を高め需要喚起を図りましたが、価格改定などの影響は大きく販売数量が減少し、売上高は33億5千2百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

売上高構成比



売上高 (単位:百万円)



新あさひ豆腐10個入



新あさひうす切り
49.5g



トヨタHO
新あさひ粉豆腐160g



冷凍新あさひ豆腐の
から揚げ十勝



カップ小さな新あさひ豆腐
液体調味料付

加工食品（即席みそ汁等）部門

加工食品では、継続して単品収益管理を徹底し収益力の向上と商品改廃のスピードアップを図っており、大手流通等との企画商品の開発・発売やリニューアルを行ったほか、12月には「カップ生みそずいとん汁」などがメディアに大きく取り上げられ話題となりました。しかしながら、販売数量の減少などにより売上高は23億3千6百万円（同3.0%減）と減少いたしました。



カップ生みそずいとん汁

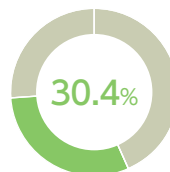


袋生みそずい
生タイプとん汁4食

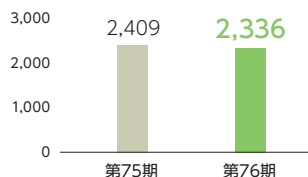


1食分の野菜オートミール
洋風コンソメリゾット

売上高構成比



売上高（単位：百万円）



その他食料品部門

その他食料品のうち医療用食材については、えん下困難者向けの調理済み・形態調整済み食品として豊富なメニューを取り揃え、病院・介護施設での厨房業務の省力化や標準化、人手不足の解消などに寄与しております。さらに最新の製造設備を導入し、美味しさや安全性などを向上させた商品案内のダイレクトメールの発送など拡販に努めましたが、その他食料品全体では、売上高は19億9千8百万円（同5.5%減）と減少いたしました。



冷凍味付けやわらか納豆
極ぎざみきわり
(盛り付け例)

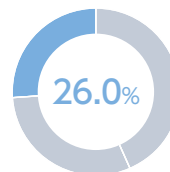


ふんわりなめらかこうや
(盛り付け例)

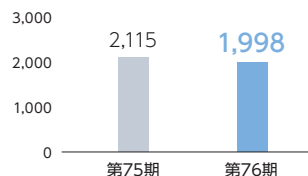


旭松フリーズドライ
納豆ひきわり

売上高構成比



売上高（単位：百万円）



(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当連結会計年度の所要資金につきましては、製造設備の投資などに必要な資金を、主要取引先金融機関から3億円調達いたしました。なお、増資または社債発行など非経常的なものはありません。

② 設備投資

当連結会計年度における設備投資(無形固定資産を含む)の総額は、5億8百万円となりました。投資の主な内容は、医療用食材の品質向上や、凍豆腐の省力化・品質向上のほか、各部門での維持更新などの投資であります。

(3) 財産及び損益の状況

区 分	第 73 期 2023年3月期	第 74 期 2024年3月期	第 75 期 2025年3月期	第 76 期 2026年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高 (千円)	7,937,689	8,098,286	8,017,567	7,686,918
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△68,725	232,820	238,817	230,711
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△37.51	126.46	129.34	124.37
総 資 産 (千円)	9,436,629	9,939,673	10,234,410	10,317,981
純 資 産 (千円)	7,518,087	7,972,758	8,265,795	8,397,378

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

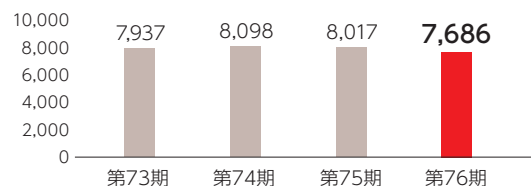
2. 第73期は、新型コロナウイルス感染症の予防措置が段階的に解除されたものの、売上高は微減となりました。利益面では、原材料やエネルギー価格の急激な高騰により製造コスト急増の影響を受け、大幅な減益となりました。さらに従業員の勤務時間の整理・改善による支払補償金の計上もあり当期純損失を計上しました。

3. 第74期は、営業活動の正常化や過年度からの価格改定の効果もあり、売上高は増加いたしました。また利益面では、原材料やエネルギー価格など製造コストの上昇の影響はあるものの合理化や諸経費削減、増収の効果もあり、大幅な増益となりました。

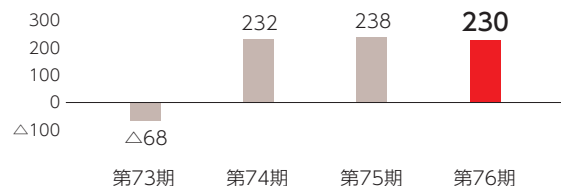
4. 第75期は、過年度より数回にわたり実施した価格改定の影響もあり、販売数量の減少がみられ、売上高は減少いたしました。利益面では、原材料やエネルギー価格など、製造コスト上昇の影響はあるものの、引き続き合理化や諸経費の削減などを進め、増益となりました。

5. 第76期(当連結会計年度)の状況につきましては、前述の「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

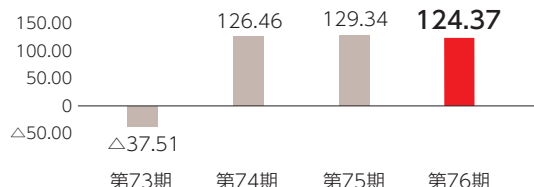
売上高 (単位:百万円)



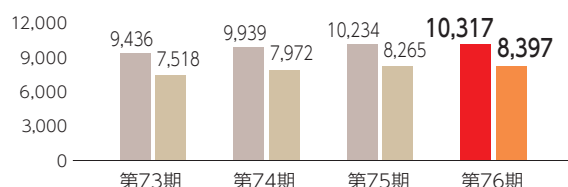
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産・純資産 (単位:百万円)



(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策の影響、中国経済への先行き懸念、東欧・中東など地政学的リスクの継続、エネルギー価格の高止まりと更なる高騰への懸念、人件費や物流コストの上昇、為替変動や原材料価格の変動などに伴う業績への影響など不安定な収益環境が続くものと推測されます。

当社グループといたしましては、各事業での市場活性化のため、新商品の開発・発売を継続しつつ、新規チャネル・新規市場開拓を図り収益の拡大を行ってまいります。主力事業の凍豆腐におきましては、引き続き健康有用性に関する研究成果の情報発信を続けるとともに、利便性・簡便性の高い用途別商品開発により売上拡大を図っていくほか、海外への販路開拓にも注力してまいります。加工食品事業につきましては、価値訴求型の新商品の開発・発売の継続により差別化を推進し競争力・収益力の向上を図ってまいります。さらに、全体の売上拡大を図るため、医療用食材の成長を促進させるとともに、これに続く成長が見込める新規事業の開発に注力し、新たな柱となる事業の育成を継続して進めてまいります。

収益力の改善につきましては、適切な価格を堅持したうえで付加価値訴求による

売上拡大を図るとともにコスト上昇を極力吸収すべく効率的な生産体制への変更及び生産性向上のための設備投資や原材料調達方法、物流費抑制のための配送方法の見直しなどを継続的に推進してまいります。なお予想を超えるコスト上昇の場合は価格改定もやむを得ないと考えております。

企業価値の向上につきましては、当社グループの独自性を重視した持続可能な経営を進めていくため、引続きSDGsに沿った取り組みを行うほか、経営資源の効果的な活用により持続的・安定的な成長を推進してまいります。

次期の通期連結業績につきましては、海外子会社の減少分はありますが、既存事業の業績を維持・拡大させつつ新規事業の育成により上乗せを図り、売上高は78億円、営業利益は1億2千万円、経常利益は2億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千万円を見込んでおります。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	出 資 比 率	主要な事業内容
旭松フレッシュシステム株式会社	50,000千円	100.00%	物流業務

(注) 当連結会計年度において、青島旭松康大食品有限公司および青島旭松康大進出口有限公司について、共同出資者である青島康大控股集团有限公司へ持分譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。なお、譲渡前の持分割合は90.0%であり譲渡後の持分割合は19.5%であります。

②事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	木 下 博 隆	執行役員
常 務 取 締 役	蒲 田 充 浩	執行役員 経営企画部長 旭松フレッシュシステム株式会社 取締役
常 務 取 締 役	村 澤 久 司	執行役員 研究開発本部長 新鮮納豆株式会社 取締役
取 締 役	足 立 恵	執行役員 経営管理部長
取 締 役	平 澤 公 夫	執行役員 生産本部長 旭松フレッシュシステム株式会社 代表取締役
取 締 役	牧 野 太 郎	執行役員 営業本部長 兼 西日本支店長
取 締 役	浜 村 九二雄	
取 締 役	小 濱 賢 二	
常 勤 監 査 役	寺 岡 義 裕	旭松フレッシュシステム株式会社 監査役
監 査 役	伊 坪 眞	税理士法人イツボ 代表社員 アザール株式会社 代表取締役 株式会社リーガルトラスト 代表取締役
監 査 役	近 藤 貴 俊	栄光堂ホールディングス株式会社 社外取締役

(注) 1.取締役 浜村九二雄氏及び小濱賢二氏は、社外取締役であり、両氏とも株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

2.監査役 伊坪眞氏及び近藤貴俊氏は、社外監査役であり、両氏とも株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

3.監査役 伊坪眞氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4.社外監査役が兼職している他の法人等と当社の間には、重要な関係はありません。

5.責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

6.役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者（取締役及び監査役）が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

7.取締役を兼務しない執行役員は次のとおりです。

役 名	氏 名	職 名
執 行 役 員	森 脇 賢 治	技術開発部長

(2) 事業年度中の取締役の異動

当該事業年度中の取締役地位・担当等の異動

氏 名	新	旧	異動年月日
村 澤 久 司	常務取締役執行役員 研究開発本部長	常務取締役執行役員 研究開発本部長 兼 研究所長	2025年8月1日
蒲 田 充 浩	退 任	青島旭松康大食品有限公司 董事長	2025年9月12日
足 立 恵	退 任	青島旭松康大食品有限公司 監事	2025年9月12日

(3) 当事業年度に係る役員報酬等

① 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、1988年7月26日開催の臨時株主総会において年額200百万円以内と決議されており、当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は18名です。また、監査役の報酬限度額は、1995年6月29日開催の第45回定時株主総会において年額30百万円以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。なお、上記報酬枠とは別枠で2019年6月25日開催の第69回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として取締役は年額20百万円以内、監査役は年額3百万円以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は3名、監査役（社外監査役を除く。）の員数は1名です。

当社は、取締役会の決議により役員報酬等の額の決定に関する方針を定めております。その内容は株主総会において決議された総額の範囲内において、取締役会または監査役の協議により決定するものとしております。取締役、監査役の報酬は基本報酬と譲渡制限付株式報酬の2種類となっております。なお、社外取締役、社外監査役については譲渡制限付株式報酬の支給を行っておりません。

(基本報酬)

基本報酬は、個々の取締役及び監査役の責任と職務執行の対価として、役位、役割、当社の業績、従業員給与水準等を考慮しながら総合的に勘案して、毎年6月の取締役会または監査役の協議により決定し、毎月定額を支給しております。なお、業績に連動した賞与等の報酬は定めておらず、翌年の基本報酬に反映させる方法を採用しております。

(譲渡制限付株式報酬)

譲渡制限付株式報酬は、取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）に対して、持続的な企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高め、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、業績の推移を考慮しながら総合的に勘案して、毎年6月の取締役会または監査役の協議により決定し、基本報酬とは別枠にて毎年1回一定の時期に支給しております。なお、譲渡制限解除につきましては割当日より30年経過、または退任時としております。

基本報酬と譲渡制限付株式報酬の支給割合の決定方針については、各報酬について株主総会で決議された報酬限度額の比率を基本としながら、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合になることを方針としております。

上記の各報酬の個人別支給額は任意の指名報酬諮問委員会の答申を受け、毎年6月に開催する取締役会または監査役の協議により決定しております。

当該委員会は代表取締役社長及び2名の独立社外取締役で構成し、委員長は独立社外取締役としております。

②当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会としてもその答申内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

③取締役、監査役ごとの報酬等の総額

区 分	報酬等の 総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	106,272 (7,200)	98,160 (7,200)	8,112 (-)	8名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	16,351 (7,200)	15,600 (7,200)	751 (-)	3名 (2名)
合 計 (うち社外役員)	122,623 (14,400)	113,760 (14,400)	8,863 (-)	11名 (4名)

(注) 1. 上表の非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額8,863千円(取締役(社外取締役を除く)6名8,112千円、監査役(社外監査役を除く)1名751千円)であります。

2. 上記以外に、平成19年6月28日開催の第57回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い、打ち切り支給が承認可決され、今後、実際の退任日に支給されます。その予定額は、取締役1名で3,200千円、監査役1名で550千円となっております。なお、当該合計額の3,750千円は、未払金としてすでに計上済みとなっております。

(4) 社外役員の主な活動状況及び社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要

区分	氏名	主な活動状況
取締役	浜村 九二雄	<p>当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、社外の独立した立場から適宜発言するとともに金融界、事業会社での経験を踏まえ、事業戦略や経営全般に関する助言、提言を行っております。</p> <p>なお、同氏は役員の選任につき取締役会に答申を行う指名報酬諮問委員会の委員を務めております。</p>
	小濱 賢二	<p>当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、社外の独立した立場から適宜発言するとともに弁護士の専門的見地から当社のコンプライアンス体制の構築・維持、経営についての助言、提言を行っております。</p> <p>なお、同氏は役員の選任につき取締役会に答申を行う指名報酬諮問委員会の委員長を務めております。</p>
監査役	伊坪 眞	<p>当事業年度開催の取締役会14回、監査役会12回の全てに出席し、社外の独立した立場から適宜発言するとともに税理士の専門的見地からの的確な発言を行っております。</p>
	近藤 貴俊	<p>当事業年度開催の取締役会14回、監査役会12回の全てに出席し、社外の独立した立場から適宜発言するとともに商社での経験を踏まえ適切な発言を行っております。</p>

連結計算書類

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,889,809	流動負債	1,127,365
現金及び預金	1,960,885	買掛金	301,826
売掛金	1,287,445	電子記録債務	142,332
棚卸資産	1,560,714	短期借入金	242,706
その他	80,764	リース債務	24,920
固定資産	5,428,172	未払金	249,652
有形固定資産	3,976,252	未払法人税等	25,407
建物及び構築物	857,380	賞与引当金	34,849
機械装置及び運搬具	1,321,086	その他	105,669
土地	1,665,271	固定負債	793,237
リース資産	49,471	長期借入金	454,782
建設仮勘定	2,956	リース債務	30,678
その他	80,085	長期未払金	31,473
無形固定資産	102,315	繰延税金負債	226,109
投資その他の資産	1,349,603	資産除去債務	43,494
投資有価証券	1,243,760	その他	6,700
繰延税金資産	2,464	負債合計	1,920,603
その他	103,378	(純資産の部)	
資産合計	10,317,981	株主資本	7,871,135
		資本金	1,617,844
		資本剰余金	1,634,249
		利益剰余金	4,659,578
		自己株式	△40,536
		その他の包括利益累計額	526,243
		その他有価証券評価差額金	526,243
		純資産合計	8,397,378
		負債・純資産合計	10,317,981

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	7,686,918
売上原価	5,585,527
売上総利益	2,101,390
販売費及び一般管理費	2,013,604
営業利益	87,786
営業外収益	
受取利息	8,891
受取配当金	30,240
受取技術料	46,386
補助金収入	23,759
雑収入	18,049
営業外費用	
支払利息	6,162
賃貸収入原価	2,676
雑損失	999
経常利益	9,838
特別利益	
固定資産売却益	5,086
関係会社出資金譲渡益	164,920
特別損失	
固定資産売却損	38,284
固定資産除却損	26,163
税金等調整前当期純利益	64,447
法人税、住民税及び事業税	310,835
法人税等調整額	55,749
当期純利益	21,901
当期末純利益	233,184
非支配株主に帰属する当期純利益	2,473
親会社株主に帰属する当期純利益	230,711

計算書類

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,633,104	流動負債	1,067,739
現金及び預金	1,741,542	買掛金	225,608
売掛金	1,258,026	電子記録債務	142,332
商品及び製品	339,295	1年内返済予定の長期借入金	240,768
仕掛品	303,031	リース債務	4,488
原材料及び貯蔵品	914,128	未払金	313,979
前払費用	37,368	未払費用	79,033
その他	39,710	未払法人税等	20,983
		未払消費税等	4,615
		預り金	6,216
		賞与引当金	29,491
		その他	223
固定資産	5,422,531	固定負債	775,234
有形固定資産	3,923,844	長期借入金	454,782
建物	740,792	リース債務	13,375
構築物	109,044	繰延税金負債	226,109
機械装置	1,303,276	長期未払金	31,473
車両運搬具	6,929	長期預り金	6,000
工具器具備品	79,696	資産除去債務	43,494
土地	1,665,271	負債合計	1,842,973
リース資産	15,876		
建設仮勘定	2,956	(純資産の部)	
		株主資本	7,686,418
無形固定資産	101,757	資本金	1,617,844
ソフトウェア	76,977	資本剰余金	1,634,249
ソフトウェア仮勘定	4,752	資本準備金	1,632,423
その他	20,027	その他資本剰余金	1,826
		利益剰余金	4,474,861
投資その他の資産	1,396,929	利益準備金	155,900
投資有価証券	1,243,760	その他利益剰余金	4,318,961
関係会社株式	50,000	買換資産圧縮積立金	191,252
出資金	73,337	別途積立金	2,750,000
長期前払費用	386	繰越利益剰余金	1,377,708
敷金	18,174	自己株式	△40,536
その他	11,270	評価・換算差額等	526,243
		その他有価証券評価差額金	526,243
資産合計	10,055,636	純資産合計	8,212,662
		負債・純資産合計	10,055,636

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,360,557
売 上 原 価	5,385,998
売 上 総 利 益	1,974,558
販売費及び一般管理費	1,938,322
営 業 利 益	36,236
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	2,729
受 取 配 当 金	30,239
受 取 賃 貸 料	14,298
受 取 技 術 料	46,386
補 助 金 収 入	23,759
受 取 保 険 金	849
雑 収 入	11,397
	129,659
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	6,115
賃 貸 料 原 価	2,892
為 替 差 損 失	48
雑 損 失	599
	9,655
経 常 利 益	156,240
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	679
関 係 会 社 出 資 金 譲 渡 益	281,542
	282,222
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	38,284
固 定 資 産 除 却 損	26,163
	64,447
税 引 前 当 期 純 利 益	374,015
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45,743
法 人 税 等 調 整 額	21,227
	66,970
当 期 純 利 益	307,044

